

米陸軍歴史研究者会議参加報告

立川京一

一 米陸軍歴史研究者会議とは

平成十四年八月六日から八日までの三日間、米国防総省（ペインタゴン）近くにあるクラウン・プラザ・ホテルを会場に開催された米陸軍歴史研究者会議（Conference of Army Historians）に、防衛研究所戦史部から林吉永戦史部長と筆者が参加した。筆者は同会議で研究報告も行った。

米陸軍歴史研究者会議は米陸軍軍事史センター（CMH: The U.S. Army Center of Military History）が二年に一度、米軍（主として陸軍）に所属する歴史研究者、諸外国の国防組織に所属する歴史研究者及び米国の民間の軍事史研究者の参加を得て開催する学術会議である。

今次会議の共通テーマは「冷戦期の陸軍 一九四七～一九八九」であった。同テーマが選定された理由は、CMH長ブラウン准将の説明によると、米陸軍のみならず各国軍隊は冷戦期の経験を省みることによって二十一世紀の米陸軍のトランスフォーメーション

へのインプリケーションを得ることができからである。

今回の会議には外国からの参加者八名を含む一〇〇名以上が参加した。外国からの参加者の内訳は、日本から参加した林戦史部長、筆者のほか、フランス憲兵隊戦史部長フィリポ少将及びラコト大尉、フランス陸軍戦史部ポルト中佐、オランダ陸軍軍事史研究所長ケンブハウス博士及びホフナー博士、オーストラリア陸軍陸戦研究センター・パーキン少佐、そしてドイツからベルリン連合国博物館長トロットナウ博士であった。米国人参加者はCMH長ブラウン准将を筆頭にCMH所属の研究者、米軍諸部隊の歴史部門に所属する研究者、ハワイや座間など米軍在外司令部に所属する研究者、現役軍人、退役軍人、一般大学の教授・大学院生、国立公文書館、CIA、航空宇宙博物館など軍事関連博物館に所属する研究者などであった。

ちなみに、同会議は隔年開催となっているが、同会議が開催されない年には、CMHと陸上自衛隊幹部学校戦史教官室が中心と

なつて共同で企画・運営しているM H X (Military History Exchange) が軍事史分野における防衛交流の一環として開催されている。同M H Xには戦史部員も毎回必ず参加しているほか、米国側は陸軍以外からの参加者もあり、日米双方の軍事史研究者にとつて研究能力の向上と相互信頼関係の維持・強化のための格好の機会となつてゐる。

二 参加及び研究報告実施に至る経緯

昨年八月、アテネで開催された国際軍事史学会に参加していたC M Hのゴレル博士から林戦史部長に対して、同氏が企画・運営責任者を務める今次米国陸軍歴史研究者会議への日本からの参加及び研究報告実施の要請があつた。今次会議は冷戦が共通テーマとなることから、ベトナム戦争との関連で、インドシナ残留日本兵について研究している筆者が同研究の成果を報告してはどうかということになつた。たまたま筆者も同国際軍事史学会に参加しており、ゴレル博士と直接協議して基本的な方針で合意した。正式な参加手続きは年明けに報告要旨をC M Hに送り、それをC M H側が審査した上で、プログラムに加えられるという過程を経た。

報告原稿(英文)はC M H側の要請で、会議開催のほほ一か月前にC M Hの担当者(ラッシュ博士)と筆者が報告を実施するセッションの司会者(C M Hのヴィラード博士)宛に送つた。与え

られた発表時間は二〇分間であるため、原稿は脚注を含めてA四ダブル・スペース一〇枚以内におさめた。

三 プログラム(ワークショップ、研究報告など)について

三日間にわたつて開催された会議で、約九〇名が報告を行った。第一日は開会のセレモニーに続いてワークショップ形式で、昨今の米国陸軍の歴史研究業務にまつわる諸問題(①史料などのデジタル化に関する問題、②歴史研究者養成に関する問題、③軍隊内における軍事史教育に関する問題)や④昨年九月十一日の米国同時多発テロ事件に関連してC M Hが中心となつて実施している史料収集活動などについての報告と議論がなされた。第二日目・第三日目は三会場に分かれて共通テーマにそつた研究報告が実施された。閉会のセレモニーには陸軍次官が出席した。

第一日目のワークショップで取り上げられた昨今の米国陸軍の歴史研究業務にまつわる諸問題は、いずれも我が国の軍事史研究・教育とも共通する問題である。

- ① デジタル化は史料(公文書、写真、地図、録音テープなど)の劣化とコンピューターの普及による利用者へのいっそうの便宜を考慮して推進されているが、これにまつわり諸々の問題が生じている。当然ながら、史料のデジタル化を事業化するにあたっては、予算と人員の問題が

あった。これに関してはおよそ一〇年間の連邦レベルでの議論の末に目処が立ち、デジタル化は事業化された。今回のワークショップで取り上げられたのは主として実際にデジタル化事業を開始してから発生した問題である。その第一がデジタル化を請け負う企業との契約に関する問題である。この問題では「理想と現実のギャップ」が指摘された。つまり、企業側から契約時に立ち会うのは実際にデジタル化を行う技術者ではなく契約担当者であり、デジタル化に要する時間や完成品の質に関する知識に欠けているため、納期に遅れが生じたり、納品されたものが契約時に予想したものの品質でなかったりすることがあるという問題が紹介された。結局、完成品としていかなる状態のものを要求するのかを明確にしておくこと、契約内容に精通しておくことが重要であるとの見解が示された。また、どの史料からデジタル化を進めたらよいかという優先順位の決定方法も問題である。公文書に関しては劣化の状態や重要度によって決められるのが通例のようである。オーラル・ヒストリーによる史料に関しては、聞き取りをした際の録音テープをデジタル化すべきか、テープを書き起こした原稿をデジタル化すべきかで議論が収斂しておらず、現在、未着手状態にある。

②

米軍の歴史研究者養成に関しては、米空軍歴史・博物館 キャリア・プログラム・マネージャーのキュボーン氏の話が興味深かった。米空軍には現在、約一五〇名の歴史研究者のほかに博物館関係者多数が在籍しているがその多くが博士号を取得しているということである。また、空軍独自の歴史研究者養成コースが複数あり、目的に応じた訓練を実施しているということである。さらに、学位の有無やコースを修了しているか否かが将来の雇用や昇進を左右するということである。

③

軍隊内における軍事史教育に関する昨今の問題は、「任天堂世代」と呼ばれる文字離れの進んだ若年層に対していかに軍事史教育を施すかという問題である。試みとして、テキストは薄手で、写真、イラストなどを豊富に掲載したものを編集して使用に供したり、コンピュータを用いたシミュレーションを取り入れたりするなどの工夫を凝らしながら試行錯誤しているとのことである。また、米軍では独立戦争や南北戦争よりも、第一次世界大戦以後の戦争に比重を置いて軍事史教育を実施していることからもうかがえるように、近代戦を戦うためということだけでなく、国の外で戦うことを前提に軍事史教育が行われていると言えよう。

昨年九月十一日の同時多発テロ事件に関連してCMHが中心となって実施している史料収集活動は特筆に値しよう。今回は同時多発テロ事件が活動の契機であるが、CMHは陸軍が何らかの軍事行動を開始した際に、それに関連する史料を収集するために部隊 (MHD: Military History Detachment) を編成して派遣するということを常に実施している。したがって、今回のものは状況からして特別な性格を有しているとはいえず、CMHに課されている恒常的な任務の一環なのである。MHDは公文書、写真、物的証拠を収集するだけでなく、聞き取り調査も実施する。聞き取り調査は軍隊内では司令部から実働部隊に至るまでのあらゆるレベルを対象に実施する。また、軍隊以外の消防、警察、赤十字、建設会社、果てはハンバーガー・ショップの従業員までがその対象となる。MHDが収集した史料はすべて一次資料として研究に供される。また、今回は収集作業と合わせて、収集した史料のデジタル化も同時に実施しているということである。このように米国の軍事史研究は、我が国同様に過去に起きた戦争に関する研究を実施している一方、現在進行中の作戦行動に関しても軍事史の対象と認識して、研究とするための準備に怠りがない。大いに参考にすべき点であろう。史料は作成された直後から消滅の過程が

始まるのである。

第二日目・第三日目の研究報告の傾向としては、朝鮮戦争とベトナム戦争に関する報告が全体の半分を占めた。特にベトナム戦争に関しては二日間で六セッションが組まれた。それも作戦・戦闘史に限らず、メディアや医療などに関する報告もあった。その他は、軍事ドクトリン、戦争形態、兵站、訓練、工兵、兵器技術、核兵器、ミサイル防衛、化学兵器、戦争犯罪、人種問題、本土防衛、キューバ危機、ヨーロッパや第三世界などをテーマにセッションが組まれた。博士号取得者が報告者の約半数(四三名)を占めていた。

四 筆者の研究報告について

筆者の研究報告 "The Japanese Deserters in Vietnam and their Contributions to the Viet Minh" (「ベトナム残留日本兵とそのベトナムへの貢献」) は、第二日目午前最初のセッションで実施した(報告内容に関しては、『戦史研究年報』第五号〔二〇〇二年三月〕掲載の拙稿「インドシナ残留日本兵の研究」を参考にされたい)。報告終了後、聴衆から「今でもベトナムに居留している残留日本兵は日本に帰国することがあるのか」「残留者は今日でも不名誉な存在と見られているのか」といった質問が出た。また、研究手法や史料に関する質問もあった。感想として多

く聞かれたのは、「こうした話を聞くのは初めてであり、興味深かった」「これまでは噂でしか聞いていなかったことを、実証的な研究成果として聞くことができた」というものであった。本報告が米国におけるベトナム戦争史研究に幾分なりとも寄与すれば幸いである。

五 所見

今回の会議のオーガニゼーションやホスピタリティは米国らしく格式ばらない和やか雰囲気の中ですべてが進められた。そのため研究者同士の相互交流はいつそう活発に行われたと言える。学術的な会議に特別の儀式は必要ないということを変更して認識した。

今回の会議で初の試みとして、研究報告原稿を参加者に配布するに際して、従来のコピーによる配布を廃止し、CD・ROMを作成して配布するという方法が採用された。これならば紙の節約になるのももちろんである上に、とりわけ今回の筆者のように海外から参加した者にとっては荷物にならないという大きな利点がある。ただし、問題がないわけではない。今回はCD・ROMを会議期間中に配布するという方法がとられたため、CD・ROM作成上必要な時間的余裕をみて設けられた原稿の提出期限を遵守できなかった報告者の原稿はCD・ROMに収録されていないのである。こうした問題を解消するには、CD・ROMの配布を会

議後にする（この場合、発送のための作業と費用などの新たな問題が発生する）、遅着分はCMHのホームページに掲載するなど案を検討することが今後の課題となろう。防衛研究所もシンポジウムなどの終了後に報告書を編集しているが、将来は書籍形式ではなく、CD・ROMにすることも一案である。

次回開催は二〇〇四年となる。日程やテーマなどは未定であるが、次回も戦史部から参加者及び研究報告者を送る予定である。